

地域福祉部

平成22年度 地域福祉部予算総括表

一般会計

(単位:千円)

款	項目	平成22年度	平成21年度	比較	事業名
3 民生費					
1 社会福祉費					
	1 社会福祉総務費	534,152	376,295	157,857	福祉総務事務費 福祉のまちづくり推進費 障がい福祉事務費 生活援護事務費 中国残留邦人等支援事業費 遺族等援護費 社会福祉協議会費 献血推進事業費 原爆被爆者援護費 成年後見制度推進費 地域福祉推進費 地域福祉計画策定事務費 生活支援対策費
	2 民生委員費	61,984	61,994	△ 10	民生児童委員費
	3 身体障がい者福祉費	155,566	150,061	5,505	身体障がい者福祉費
	4 知的障がい者福祉費	30,995	29,150	1,845	知的障がい者福祉費
	5 心身障がい者福祉費	6,853,610	6,213,807	639,803	心身障がい者通所施設費 障がい者福祉施設整備費 障がい者福祉手当費 心身障がい者援護費 精神障がい者援護費 ひかり療育園運営費 自立支援給付事業費
	8 授産センター費	135,928	134,261	1,667	授産センター運営費
3 生活保護費					
	1 生活保護総務費	21,843	19,986	1,857	法施行事務費
	2 扶助費	9,285,032	8,755,216	529,816	生活保護費 行旅病人救護費
5 災害救助費					
	1 災害救助費	2	2	0	災害救助費
合 計		17,079,112	15,740,772	1,338,340	

地域福祉部予算(一般会計)財源内訳

(単位:千円)

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	17,079,112	9,589,165	2,919,329	0	331,094	4,239,524
平成21年度	15,740,772	8,733,845	2,681,940	0	302,635	4,022,352
比較	1,338,340	855,320	237,389	0	28,459	217,172

一般会計

		款 3 項 1 目 1 社会福祉総務費				
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	534,152	184,544	59,087	0	8,093	282,428
平成21年度	376,295	31,849	64,156	0	9,062	271,228

2 福祉総務事務費

46,213 千円

担当 福祉総務課

予算書 175ページ

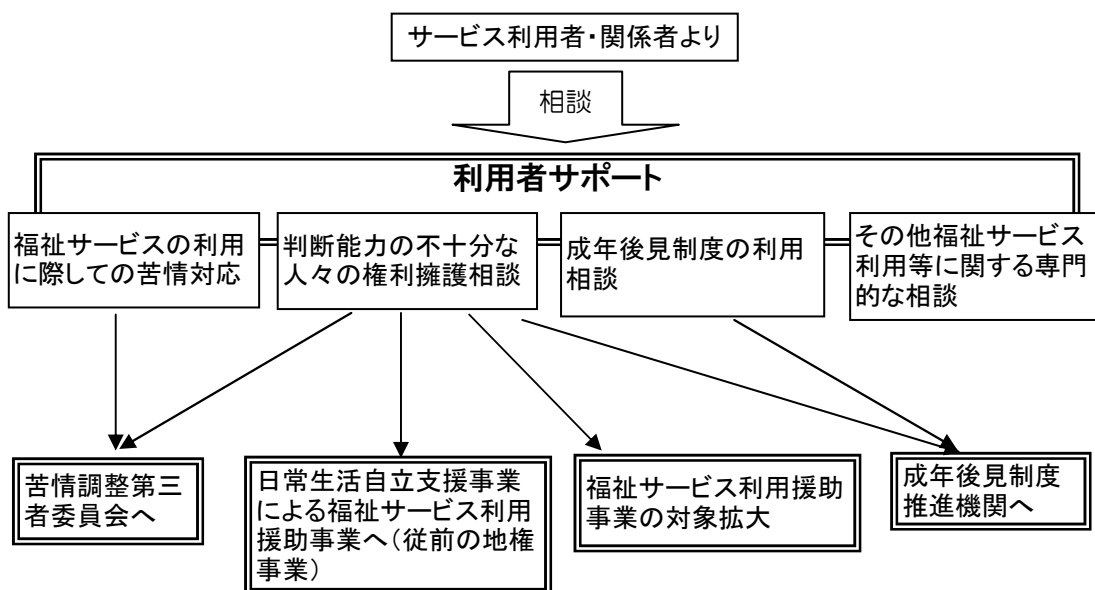
財源内訳

国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
0	16,816	0	6,722	22,675

社会福祉に関連する事業を多種にわたり、人権施策・更正保護施策・福祉サービス総合支援施策・生活安定化施策・葬祭事業などを実施しています。主な事業としては「福祉サービス総合支援事業」「社会を明るくする運動支援事業」を実施しています。

主な事業費	福祉サービス総合支援事業委託料	3,367千円
	社会を明るくする運動講演委託料	300千円
	社会を明るくする運動会場借上料	100千円

「福祉サービス総合支援事業」とは、物忘れやサービスに対する苦情など福祉に関するご相談を総合的・一体的に実施することにより、福祉サービス利用者が、安心して福祉サービスを選択し、利用できるようにする事業です。委託により町田市社会福祉協議会で実施しています。



「社会を明るくする運動支援事業」では、犯罪を犯した人の更生保護及び非行や犯罪の防止を目的とした“社会を明るくする運動”において、駅頭広報活動、記念式典や講演会などを実施しています。これは法務省主唱の全国的な運動です。



3 福祉のまちづくり推進費

61,982 千円

担当 福祉総務課

予算書 175ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	22,214	0	0	39,768

高齢者、障がい者をはじめとするすべての人が、安心して快適に住み続けることができるまちづくりを推進するため、福祉のまちづくり推進計画の策定、福祉輸送サービス事業への補助、心のバリアフリーの普及啓発、バリアフリー情報の提供等の取組を行います。

主な事業費 福祉のまちづくり推進計画作成支援委託料 7,350 千円
 福祉輸送サービス共同配車センター運営費補助金 7,630 千円
 印刷製本費(みんなのおでかけマップ、心のバリアフリーハンドブック等) 3,153 千円



「みんなのおでかけマップ」



「心のバリアフリーハンドブック」

4 障がい福祉事務費

4,699 千円

担当 障がい福祉課

予算書 177ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	175	87	0	0	4,437

障がい者の方のために、点字版、テープ(音声)版、SPコード版のガイドブックを作成しています。それぞれ、視覚障がい者の方への情報提供を目的に作成されています。
 ※SPコードとは、バーコードのように専用の機械によって読み取ることで、SPコードに印字されている内容を音声で読み上げます。

主な事業費 点字翻訳業務委託料 414 千円

5 生活援護事務費

5,930 千円

担当 生活援護課

予算書 177ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	717	0	0	980	4,233

生活援護課全般を運営するための事務経費及び生活に困窮している町田市民の手助けをする経費です。

主な事業費 生活資金貸付金 4,000 千円

町田市民で、生活に困窮している方に対し、生計を立てるために必要な補助的生活資金の貸付を行います。

6 中国残留邦人等支援事業費

31,566 千円

担当 生活援護課

予算書 179ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	23,686	0	0	0	7,880

中国残留邦人等の方々に安定した老後の生活を送っていただくための事業です。

主な事業費 中国残留邦人等支援給付費 31,520 千円

世帯の収入が一定基準に満たない場合に、支援給付を行います。支援給付の種類は、生活支援給付、住宅支援給付、医療支援給付、介護支援給付などです。

7 遺族等援護費

2,035 千円

担当 福祉総務課

予算書 179ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	2,035

戦没者等の冥福を祈り、平和を祈念するため、町田市戦没者追悼式の主催、全国・都戦没者追悼式参加者の随行、町田市戦没者合同慰霊塔及び敷地の維持管理を行ないます。平成22年度町田市戦没者追悼式は、10月22日に行ないます。

主な事業費 町田市戦没者追悼式

会場借上料	150 千円
式壇生花装飾委託料	760 千円
送迎バス借上料	367 千円

平成21年度町田市戦没者追悼式



8 社会福祉協議会費

176,796 千円

担当 福祉総務課

予算書 179ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	3,400	0	0	173,396

地域福祉の推進を図ることを目的とする団体として中心的な役割を果たす「町田市社会福祉協議会」に対し、運営費と事業費の一部を補助しています。また、町田市社会福祉協議会が市と協働して行う事業について負担金を支出しています。

主な事業費 町田市社会福祉協議会補助金 92,741 千円
せりがや会館事業負担金 83,655 千円

せりがや会館



地域福祉部

9 献血推進事業費

133 千円

担当 福祉総務課

予算書 179ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	133

安全な血液製剤の安定供給の確保、市民の献血への理解と献血推進及び献血組織の育成を図るために、献血キャンペーン、市役所本庁舎での献血を実施しています。

[献血キャンペーン]…厚生労働省が提唱する7月の「愛の血液助け合い運動」月間、東京都が実施する1月の「はたちの献血キャンペーン」期間に合わせて、夏冬年2回献血キャンペーンを実施します。

[市本庁舎献血]…年3回、市役所本庁舎にて献血を開催します。事前に広報等でPR、当日は来庁者へ呼びかけを行います。

主な事業費 使用料及び賃借料 101 千円



※ぼっぼ町田で実施した献血キャンペーン

10 原爆被爆者援護費

260 千円

担当 福祉総務課

予算書 179ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	0	260

町田市原爆被害者の会「町友会」の活動(相談活動や被爆体験継承、広島・長崎平和式典、原爆慰霊祭への参列等)を支援します。

主な事業費 町田市原爆被害者の会町友会補助金 260 千円



*平成21年度原爆パネル展

11 成年後見制度推進費

28,879 千円

担当 福祉総務課

予算書 179ページ

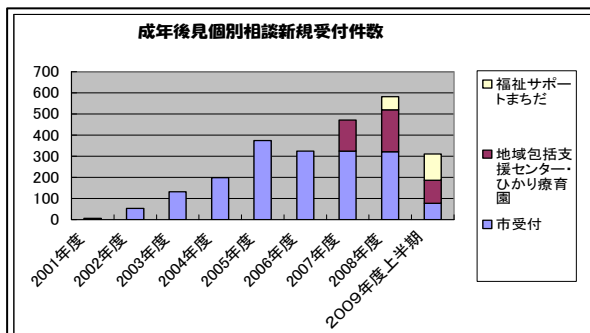
財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	13,559	0	391	14,929

成年後見制度の積極的な活用を図るために、相談、成年後見人等の支援、地域ネットワークの活用などの事業を委託により町田市社会福祉協議会が実施します。

また親族がないなどの理由により制度の利用ができない場合は、市長が家庭裁判所へ申立します。今年度は17件を予定しています。

主な事業費 成年後見制度推進機関運営委託料 21,550 千円

成年後見制度申立経費等手数料 1,213 千円



市長申立対象者数(内訳) 21年度は上半期

年度	13	14	15	16	17	18	19	20	21	計
高齢者	2	4	7	6	9	11	15	10	8	72
知的障がい	0	0	0	1	2	0	1	0	0	4
精神障がい	0	0	1	1	3	1	0	3	0	9
その他	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
計	2	4	8	8	14	12	16	13	8	85

12 地域福祉推進費

4,522 千円

担当 福祉総務課

予算書 181ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	2,261	0	0	2,261

地域で障がいの有無や年齢にかかわらずその人らしい安心した生活が送れるように、平成18年2月に策定した「町田市地域福祉計画」に基づき、市民の方々に組織された地域福祉計画実行委員会の活動を支援します。

町田市地域福祉計画の実行プランである「拠点づくり」・「地域ネットワーク」・「人材育成」に関して地域福祉計画実行委員会が行う「拠点づくり事業」や「福祉人材育成促進事業」に対して補助を行います。

主な事業費	地域福祉計画実行委員謝礼	902 千円
	拠点づくり事業補助金	3,000 千円
	福祉人材育成促進事業補助金	420 千円

13 地域福祉計画策定事務費

11,171 千円

担当 福祉総務課

予算書 181ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	750	0	0	10,421

地域福祉の基本計画として位置づけられる「町田市地域福祉計画」は、平成18年度から平成22年度までの5カ年を計画期間としています。現行の計画期間終了に伴い、第2次計画の策定を進めます。

第2次計画の検討を行う地域福祉計画審議会(主に地域を越えた全体計画を審議)や地区ワークショップ(各地域の特性に根ざした地区計画の作成)などの支援を行います。

主な事業費	地域福祉計画審議会委員報酬	850 千円
	地区ワークショップ委員謝礼	1,200 千円
	地域福祉計画策定委託料	6,871 千円

14 生活支援対策費

159,966 千円

担当 生活援護課

予算書 181ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	159,966	0	0	0	0

離職中もしくは離職しそうな方で、住宅を喪失もしくは喪失するおそれのある方のための事業です。

主な事業費	緊急特別住宅手当	133,380 千円
-------	----------	------------

平成19年10月1日以降の離職者であって、就労能力及び就労意欲のある方のうち、住宅を喪失又は喪失するおそれがあり、支給要件に該当する方を対象として、原則6か月間、最長9か月間(実施要綱に定める就労活動要件を誠実に実施し、6か月経過時点で支給要件に該当している方)住宅手当を支給するとともに、就労に向けた支援を行います。

単身世帯	月額 53,700円(上限)
複数世帯	月額 69,800円(上限)

一般会計

	款 3	項 1	目 2	民生委員費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	61,984	0	28,927	0	0	33,057
平成21年度	61,994	0	28,455	0	0	33,539

1 民生児童委員費 61,984 千円

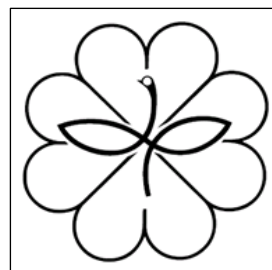
担当 福祉総務課 予算書 181ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	28,927	0	0	33,057

民生委員法・児童福祉法に基づき、厚生労働大臣から委嘱を受けた民生委員・児童委員への支援等を行っています。現在市内で244名の民生委員・児童委員が、住民からの社会福祉関係についての相談に応じ、援助にあたりながら、関係機関へつなぐパイプ役として活動しています。なお、民生委員・児童委員は町田市から社会福祉委員の委嘱も同時に受けています。

また、東京都から委嘱を受けた民生・児童委員協力員14名が活動しています。

主な事業費	社会福祉委員報酬	32,228 千円
	民生委員協議会委員謝礼	26,110 千円
	民生・児童委員協力員謝礼	1,478 千円



民生委員・児童委員のマーク

一般会計

款 3 項 1 目 3 身体障がい者福祉費

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	155,566	46,570	55,127	0	80	53,789
平成21年度	150,061	38,114	48,242	0	106	63,599

1 身体障がい者福祉費 155,566 千円

担当 障がい福祉課 予算書 183ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	46,570	55,127	0	80	53,789

聴覚および音声・言語機能に障がいのある方が、日常生活を営むうえで手話通訳や要約筆記を必要とする場合に、手話通訳者、または要約筆記者を派遣します。

平成21年度は、手話通訳は1138件、要約筆記は48件の派遣を行いました。

主な事業費	手話通訳者等謝礼	7,036 千円
	重度脳性麻痺者介護人派遣事業謝礼	24,561 千円
	障がい者福祉ホーム運営費補助金	5,796 千円

一般会計

款 3 項 1 目 4 知的障がい者福祉費

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	30,995	163	12,490	0	0	18,342
平成21年度	29,150	144	6,943	0	0	22,063

1 知的障がい者福祉費 30,995 千円

担当 障がい福祉課 予算書 183ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	163	12,490	0	0	18,342

生活の場の提供と具体的な生活支援を行うグループホーム等を利用する知的障がいをもつ方に対して家賃の助成を行います。

現在、町田市内・外のグループホームに37名の方が入居していますが、利用希望者・利用者とも年々増加傾向にあります。

※本事業は障害者自立支援法の地域生活支援事業の一つとして、平成18年10月から開始された事業です。

主な事業費	家賃助成費	11,914 千円
	短期入所事業委託料	9,806 千円
	就労教育訓練委託料	3,156 千円

一般会計

款 3 項 1 目 5 心身障がい者福祉費

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	6,853,610	2,410,955	2,359,940	0	245,579	1,837,136
平成21年度	6,213,807	2,112,041	2,211,969	0	217,866	1,671,931

1 心身障がい者通所施設費 336,107 千円

担当 障がい福祉課 予算書 185ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	56,011	0	155,588	124,508

重い身体障がいと知的障がいをあわせもつ障がい者の方が、高校を卒業した後に、身体能力等を回復、または維持するために通う施設が現在不足しているため、平成22年2月より町田福祉園の一角にて、定員5名の重度重複障がい者通所事業を開始しました。この事業は、市から町田福祉園に委託しています。

※なお、市はこの事業を、東京都より受託しています。

主な事業費 重度重複障がい者通所事業委託料 29,078 千円
わさびだ療育園管理運営委託料 123,532 千円

2 障がい者福祉施設整備費 65,536 千円

担当 障がい福祉課 予算書 187ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	50,567	14,969

町田市内における、社会福祉法人が建設する施設の整備の補助を行います。「(仮称)ダリアの丘」は、既存の通所授産施設3箇所を統合した、定員60人の多機能型施設(生活介護と就労継続支援B型)で、今年度中の完成予定です。「町田市障がい福祉事業計画」で数値目標として掲げられている、障がい福祉サービスの見込み量の達成に向けた効果が期待できません。

主な事業費 ダリアの丘施設整備費補助金 21,567千円

5 障がい者福祉手当費 993,851 千円

担当 障がい福祉課 予算書 189ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	199,272	727,260	0	0	67,319

在宅で生活する障がい者(満20歳以上の障がい者で、身体障がいの程度が身体障害者手帳1～2級、または知的障がいの程度が愛の手帳1～3度、または脳性麻痺・進行性筋萎縮症の方。ただし、65歳に達する日の前日までに申請をしなかったものを除く)に手当を支給することによって、障がい者の経済的負担の軽減を図り、福祉を増進することを目的としています。

主な事業費 心身障害者福祉手当 727,260千円

6 心身障がい者援護費

527,937 千円

担当 障がい福祉課

予算書 189ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	91,926	222,066	0	441	213,504

①障がい者の自立と社会参加の一層の促進に資することを目的として、スポーツを通じた余暇事業を実施しています。

②「町田市障がい者就労・生活支援センター」を開設し、障がい者の一般就労への相談に応じ、就労準備、企業開拓、職場実習、就職後の職場定着等の支援と、一般就労に係わる生活面の支援を一体的に行っています。センターは主に身体、知的、発達障がいを対象としたセンターと、主に精神障がいを対象としたセンターの2箇所体制としております。

③地域で生活するうえで必要とする社会参加を促進するため、一人で外出することの困難な障がいを持つ方(者・児)に対しヘルパー(ガイドヘルパー)を派遣し、移動の支援を行います。事業の対象となるのは、ひとりで外出することの困難な中学生以上の方のうち、一定の要件を満たした方です。

派遣要件は、以下のとおりです。

1.視覚障がいに係る身体障害者手帳をお持ちの方。

2.愛の手帳をお持ちの方。

3.精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方、または医師の意見書等から精神障がいがあると認められる方。

なお、通学や通勤、作業所等への通所、及び宿泊を伴う外出等にはご利用いただけません。

利用料は無料ですが、交通費・入場料等の費用はヘルパーの分を含めて負担していただく必要があります。

主な事業費 ①障がい者スポーツ大会・障がい児スポーツ教室事業 7,081千円

②障がい者就労生活支援事業委託料 41,172千円

③障がい者移動支援事業委託料 166,798千円

7 精神障がい者援護費

143,124 千円

担当 障がい福祉課

予算書 191ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	73,467	0	0	69,657

市には精神障がいの方が安心して参加できる場や気軽に電話相談ができる場を提供する「さるびあ生活支援センター」があります。

「さるびあ生活支援センター」では、地域で生活する精神障がい者の日常生活の支援、日常的な相談への対応や地域交流活動などを行うとともに、精神障がい者の社会復帰や社会参加を促すとともに精神障がい者への理解促進も行います。

主な事業費 精神障がい者地域生活支援センター運営委託料 21,158 千円

精神障がい者共同作業所通所訓練事業運営費補助金 112,407 千円

8 ひかり療育園運営費

54,378 千円

担当 ひかり療育園

予算書 193ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	38,983	15,395

障がい者福祉センターとして、次の3つの事業を展開しています。

- ①障害者自立支援法に基づく「生活介護事業」。1日の利用定員は25名です。
- ②様々な理由から通園できない方のために訪問活動を行う「訪問サービス事業」
- ③福祉に関する相談や講座・講演会を行う「在宅福祉サービス事業」

主な事業費

自動車運行管理委託料	17,829 千円
療育技術指導謝礼	952 千円
福祉講座・講演会講師謝礼	300 千円



施設全景

9 自立支援給付事業費

4,732,677 千円

担当 障がい福祉課

予算書 195ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	2,119,757	1,281,136	0	0	1,331,784

身体障害者手帳所持者が職業や日常生活に必要な補装具を購入、または修理する際の費用を支給します(介護保険等の他制度から給付されるものは除きます)。

補装具費の支給を受けるには、原則として東京都心身障害者福祉センターの判定が必要です(判定を省略できる場合もありますので、事前にご相談ください)。

○障がい別に交付される主な補装具の例

- 視覚……………眼鏡・義眼・盲人用安全つえ(白杖)等
- 聴覚……………補聴器等
- 音声・言語……………意思伝達装置等
- 肢体不自由……………義肢・装具・車いす・座位保持装置・歩行器等

※費用は原則1割負担ですが、世帯の状況に応じて月額負担の上限があります。

※世帯で最多納税者の市民税所得割額が
46万円以上の場合は本事業の対象外になります。

主な事業費 自立支援給付費 4,394,257 千円 (うち補装具費 93,468 千円)

一般会計

款 3 項 1 目 8 授産センター費

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	135,928	0	0	0	77,341	58,587
平成21年度	134,261	0	0	0	75,600	58,661

1 授産センター運営費 135,928 千円

担当 障がい福祉課 予算書 207ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	0	0	77,341	58,587

授産センターは、働く意欲がありながら就労の困難な方に働く場と仕事を提供し、利用者の生活に生きがいを与え、自立を図ることを目的として設立された施設です。建物1階は「美術工芸館」として、2階は「授産場」の事業所として使用されています。両事業所とも、指定管理者である社会福祉法人「まちだ育成会」に業務を委託しています。当センターは、障害者自立支援法に基づく就労継続支援B型事業所であり、現在約45名の利用者（知的障がいのある方）が在籍しています。干支やキャンドル等の美術工芸品の製作を通して、利用者が働く意欲と喜びを育み、自立した生活を送れるよう支援をしています。利用者が手作りで製作している「干支」は、その年の新生児のみなさんに、お祝いとして市から贈呈しています。

主な事業費 美術工芸館管理運営委託料 88,682千円

一般会計

		款 3	項 3	目 1	生活保護総務費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源	
平成22年度	21,843	5,213	6	0	0	16,624	
平成21年度	19,986	4,266	31	0	0	15,689	

2 法施行事務費 21,843 千円

担当 生活援護課 予算書 233ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	5,213	6	0	0	16,624

生活保護法による保護を適正・円滑に実施するための事務経費です。

主な事業費 診療報酬支払事務等委託料 17,824千円

生活保護受給者が医療機関を受診した際のレセプト(診療報酬明細書)の審査・支払業務を、社会保険診療報酬支払基金に委託する経費などです。

一般会計

	款 3	項 3	目 2	扶助費		
	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	9,285,032	6,941,720	403,750	0	1	1,939,561
平成21年度	8,755,216	6,547,431	322,142	0	1	1,885,642

1 生活保護費 9,284,061 千円

担当 生活援護課 予算書 233ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	6,941,720	402,779	0	1	1,939,561

生活に困窮した方に、必要な保護を行う事業です。

主な事業費	生活扶助費	3,157,377千円
	住宅扶助費	1,616,516千円
	医療扶助費	4,140,136千円

生活保護法により、生活に困窮した方に、その困窮の程度に応じて必要な保護を行い、最低限度の生活を保障し、自立を助長します。生活・住宅・医療・介護・教育・出産・生業・葬祭の8種類の扶助費と、保護施設事務費があります。

2 行旅病人救護費 971 千円

担当 生活援護課 予算書 233ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	971	0	0	0

行旅病人に対する医療費等の支給や、行旅死亡人に対する葬祭費の支給および官報への掲載等を行うための事業費です。

主な事業費	行旅病人等救護費	827千円
	市内に行旅病人が現れた場合に、医療費等の支給を行います。	

一般会計

款 3 項 5 目 1 災害救助費

	予算額	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
平成22年度	2	0	2	0	0	0
平成21年度	2	0	2	0	0	0

1 災害救助費 **2 千円**

担当 福祉総務課

予算書 235ページ

財源内訳	国庫支出金	都支出金	市債	その他	一般財源
	0	2	0	0	0

- ・暴風、豪雨等の自然災害により死亡した市民の遺族に対し弔慰金を支給します。
- ・自然災害により精神又は身体に法律が規定する著しい障がいを受けた市民に対し災害障がい見舞金を支給します。
- ・自然災害により被害を受けた世帯の世帯主に対し災害援護資金の貸付を行います。

主な事業費

災害弔慰金及び災害障がい見舞金	1千円
災害援護資金貸付金	1千円

